

IR情報はホームページからご覧になれます。




URL: <https://www.maicom.co.jp/>

毎日コムネット

 **毎日コムネット**
MAINICHI COMNET CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
TEL:03-3548-2111 FAX :03-3548-2186

 **UD
FONT** 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



 **毎日コムネット**
MAINICHI COMNET CO., LTD.
証券コード 8908

第42期 (2020年5月期) ビジネスレポート

2019年6月1日 ▶ 2020年5月31日



日本の未来を担う若者と、応援する人たちとをつなぎ、 新たな価値を創造し、地域経済や社会に貢献する企業を目指します

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた皆様に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、医療従事者の方をはじめ感染防止に取り組んでおられる皆様に、心より感謝申し上げます。

当期(2019年6月1日～2020年5月31日)の決算概要とともに、経営における取組みにつきましてご報告いたします。

当連結会計年度の業績結果

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、政府による各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和策を背景に、企業収益の改善や個人消費が底堅く推移するなど緩やかに回復を続けてまいりました。一方で、米中間の貿易摩擦の影響に伴う海外経済動向の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念されるなか、新型コロナウイルス感染症の拡大により日本経済への影響はもとより世界経済の急激な減速など、先行きに対する不透明感が強まっております。

このような状況の中、旅行分野において新型コロナウイルス感染症による影響を第4四半期に受けたものの、主力事業である不動産ソリューション事業が堅調に推移してきたことにより、売上高は、179億66百万円(前期比3.2%増)、経常利益は、中期経営計画の最大の目標であった20億円を達成し、21億74百万円(同13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億00百万円(同4.0%減)となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減益は、2020年6月1日に公表したとおり、過年度消費税等として特別損失4億52百万円を計上したことによりです。

また、当社グループが貸主として管理運営する学生向け賃貸住宅は、昨年引き続き、15年連続入居率100%(2020年4月現在)を達成いたしました。

| | | | |
|-----------------|--------|-----|----------------|
| 連結売上高 | 17,966 | 百万円 | (前期比 3.2%増) |
| | | | (当初計画比 6.0%減) |
| 連結経常利益 | 2,174 | 百万円 | (前期比 13.0%増) |
| | | | (当初計画比 7.1%増) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,200 | 百万円 | (前期比 4.0%減) |
| | | | (当初計画比 10.4%減) |

2021年5月期の連結業績計画

新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大懸念などにより、当社グループ業績への影響も見込まれます。現時点では、不動産ソリューション事業についてはその影響は軽微と見込まれるものの、特に旅行分野である学生生活ソリューション事業の課外活動ソリューション部門については、通常時は年間売上高の5割超を夏季シーズン、3割超を春季シーズンが占める季節性があり、新型コロナウイルス感染症の収束又は拡大の時期によっては大きな影響を受けることとなります。現時点では少なからず影響を受けることが見込まれますが、不確定要素が多く見通しを立てることが困難となっております。また、人材ソリューション部門についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の新卒採用方針や新卒採用活動方法が変化していくものと予想され、現時点では業績への影響を見積もることが困難であります。

そのため、2021年5月期の連結業績計画につきましては、現時点においては合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

また、2018年5月期を初年度とする3か年の中期経営計画が2020年5月期で終了することから、2021年5月期を初年度とする「新中期経営計画」を策定する予定でしたが、このような状況を踏まえ、今年度においては策定を見送ることいたしました。

株主還元

当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

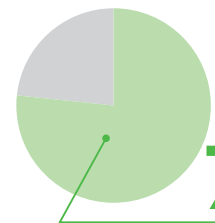
当連結会計年度におきましては、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が当初計画を下回ったものの、当期の期末配当につきましては、当初予定どおり、1株当たり20円とさせていただきました。これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金8円と合わせまして、1株当たり28円(連結配当性向42.0%)となります。

また、次期については、連結業績計画を未定としているものの、年間の1株当たり配当金は、当期の配当額を維持することとし、中間配当は8円、期末配当は20円、年間配当は28円を予定しております。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 伊藤 守



不動産ソリューション事業

76.9% 売上高 **13,822** 百万円 (前期比 7.6%増)
 売上総利益 **3,798** 百万円 (前期比 8.8%増)

【不動産マネジメント部門】

売上高 **11,505** 百万円 (前期比 7.5%増)
 売上総利益 **3,418** 百万円 (前期比 16.2%増)

不動産マネジメント部門の体制強化を継続し、お客様の多様なニーズに応えるため、昨年より食事付き学生マンション「カレッジコートシリーズ」のブランディングサイトの設置、360°パノラマVRの導入など、自社運営サイト掲載情報の充実に努めてまいりました。

さらに、大学との連携強化等により安定した入居者確保を図り、15年連続で4月入居率100%を達成いたしました。

【不動産デベロップメント部門】

売上高 **1,981** 百万円 (前期比 11.5%増)
 売上総利益 **262** 百万円 (前期比 35.2%減)

不動産デベロップメント部門では、販売用不動産1物件の売却が完了いたしました。

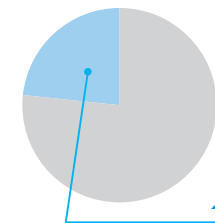
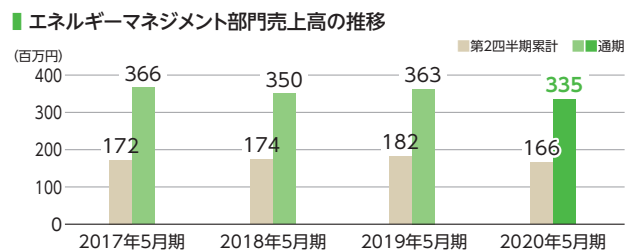
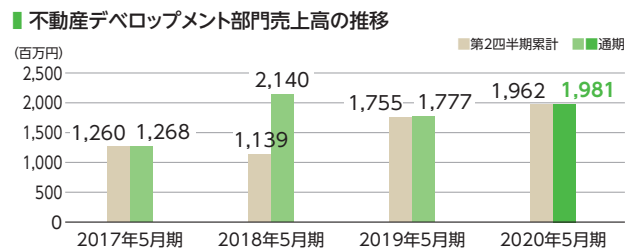
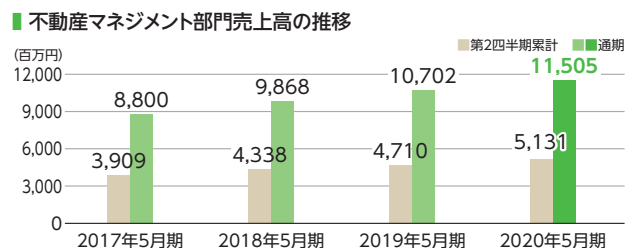
なお、売上高の増加は、販売用不動産の売却が前期の2物件から1物件に減少したものの、売却した物件の規模が大きかったことによります。

また、今春から京都で3物件目、新潟では初となる食事付き学生マンションを含め、新たに5棟1,138戸が稼働を開始いたしました。

【エネルギーマネジメント部門】

売上高 **335** 百万円 (前期比 7.7%減)
 売上総利益 **117** 百万円 (前期比 18.7%減)

エネルギーマネジメント部門では、5施設、合計8.4メガワットの太陽光発電所が稼働しておりますが、悪天候の影響により、売上・売上総利益ともに前期実績を下回りました。



学生生活ソリューション事業

23.1% 売上高 **4,143** 百万円 (前期比 9.3%減)
 売上総利益 **2,150** 百万円 (前期比 5.2%減)

【課外活動ソリューション部門】

売上高 **1,545** 百万円 (前期比 20.2%減)
 売上総利益 **818** 百万円 (前期比 18.1%減)

当社グループ顧客層の中でも、近年クラブ・サークルの所属人数が増加傾向にある種目をターゲットとし、マーケットの拡大及び継続的な収益拡大につなげるべく、主要連盟との連携強化等、営業基盤の整備に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、春の合宿旅行等の中止・延期が相次いだことにより、売上・売上総利益ともに前期実績を下回りました。

【人材ソリューション部門】

売上高 **2,598** 百万円 (前期比 1.3%減)
 売上総利益 **1,331** 百万円 (前期比 5.1%増)

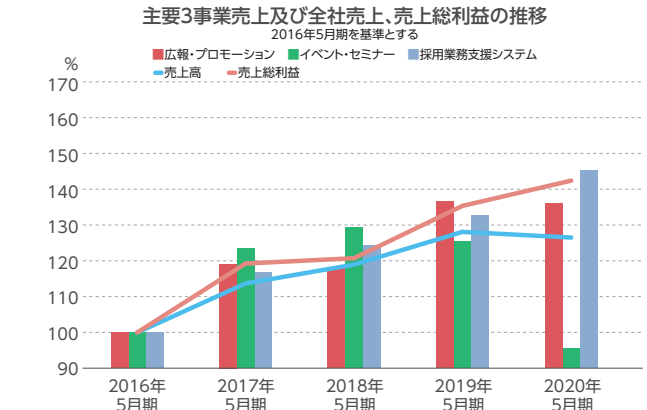
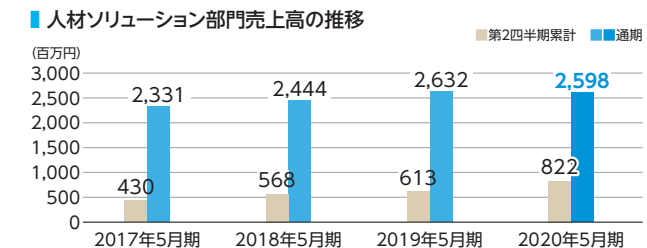
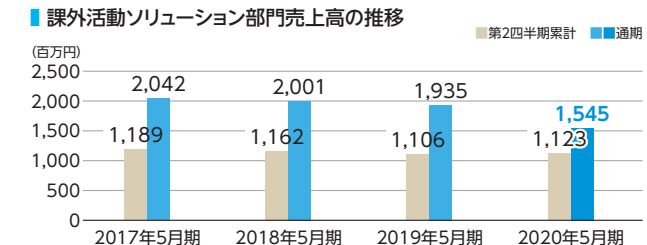
企業の新卒人材に対する旺盛なニーズに支えられ、第3四半期まで堅調に推移したものの、第4四半期は新型コロナウイルス感染症の影響により、企業の採用活動方法に大きな変化が生じました。

そうした中で、売上高は前期比98.7%と若干減少したものの、売上総利益は過去最高となりました。また取引顧客数は前期889社から915社へ増加いたしました。

①広報・プロモーション事業
 早期インターンシップの実施に合わせて、企業の広報活動は総じて前倒しとなりました。受注は順調に推移したものの、第4四半期における新型コロナウイルス感染症の影響により、一部で納品延期、実行中止が生じるなど、売上高は前期比99.5%となりました。

②イベント・セミナー事業
 昨秋の台風による大型イベントの中止と第4四半期における新型コロナウイルス感染症拡大防止のためのイベント中止などの影響が大きく、売上高は前期比76.2%となりました。

③採用業務支援システム事業
 採用業務の負荷軽減ニーズは年々高まる傾向にあります。前期投入したパッケージ版採用管理システム[e2R PRO]の販売が好調に推移するとともに、新型コロナウイルス感染拡大に起因した企業のリモート採用活動のサポート、WEBセミナーの開催、応募書類のペーパーレス化ニーズなどが増加し、売上高は前期比109.4%となりました。



3か年中期経営計画(フェーズI)を振り返って

～利益規模の拡大。最大の目標は経常利益20億円の達成～

当社グループは、2018年5月期から始動した3か年中期経営計画(フェーズI)において、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円の達成に向け、事業領域拡大と収益基盤強化を進めてまいりました。

初年度、2年目と順調に推移し、最終年度となる2020年5月期においても第3四半期までは好調に推移しておりましたが、前ページでお伝えしたとおり、第4四半期、特に旅行分野である学生生活ソリューション事業の課外活動ソリューション部門において、新型コロナウイルス感染症による影響を受けました。

しかしながら、主力事業である不動産ソリューション事業が順調に拡大したことにより、当初計画であった経常利益20億円を無事達成することができました。また、この期間中、おかげさまでJASDAQ市場から東証一部市場へ指定され、利益規模だけではなく会社の経営体制を強化することもできました。

なお、2021年5月期を初年度とする「新中期経営計画」の策定については、今年度は見送ることとしましたが、引き続き主力事業である不動産ソリューション事業を中心に、健全で着実な経営に取り組んでまいります。

3か年中期経営計画期間における実績

| | 2018年5月期 | | 2019年5月期 | | 2020年5月期 | |
|----------------------|----------|--------|----------|--------|----------|---------------|
| | (当初計画) | (実績) | (当初計画) | (実績) | (当初計画) | (実績) |
| 売上高(百万円) | 15,500 | 16,805 | 16,050 | 17,411 | 18,000 | 17,966 |
| 経常利益(百万円) | 1,590 | 1,679 | 1,650 | 1,925 | 2,000 | 2,174 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,035 | 1,087 | 1,075 | 1,250 | 1,300 | 1,200 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 57.50 | 60.44 | 59.72 | 69.44 | 72.22 | 66.68 |
| 1株当たり年間配当金(円) | 21 | 22 | 21 | 28 | 26 | 28 |

(注)2018年5月期および2019年5月期実績の1株当たり年間配当金には、それぞれ記念配当3円が含まれております。

今春オープンした開発物件紹介

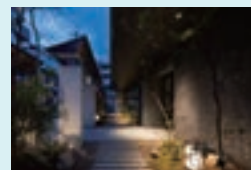
不動産ソリューション事業の不動産開発部門では、中期経営計画の取組みとして、「全国エリアの物件開発積極推進」「リノベーション物件による開発スピードUP」を掲げておりました。

これらの取組みにおいて、京都で3棟目となる食事付き学生マンション「カレッジコート京都堀川今出川」、新潟では初となる食事付き学生マンション「カレッジコート新潟大学前」、築36年の社員寮を学生マンションにリノベーションした「カレッジフラッツ三鷹」の3物件をご紹介します。

カレッジコート京都堀川今出川



外観



エントランス



食堂・中庭

所在地：京都府京都市上京区東今町
交通：京都市営地下鉄烏丸線
今出川駅 徒歩8分
総戸数：70

カレッジコート新潟大学前



外観



食堂

所在地：新潟県新潟市西区坂井砂山
交通：JR越後線
新潟大学前駅 徒歩7分
総戸数：108

カレッジフラッツ三鷹



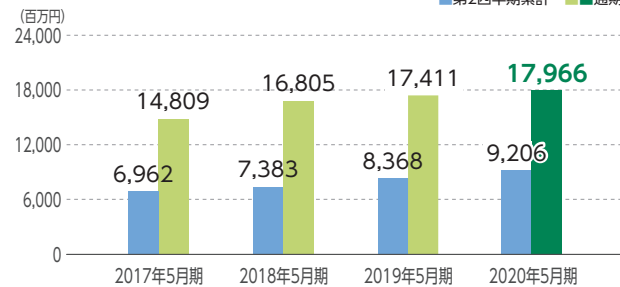
Before



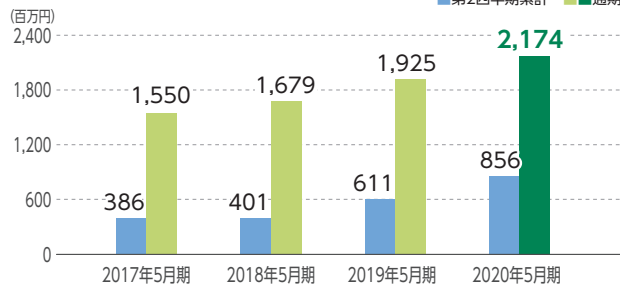
After

所在地：東京都武蔵野市西久保
交通：JR中央線
三鷹駅 徒歩8分
総戸数：55

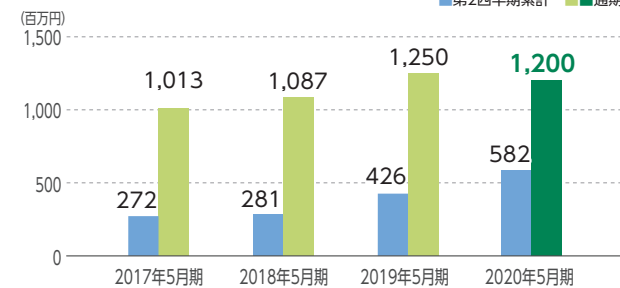
売上高



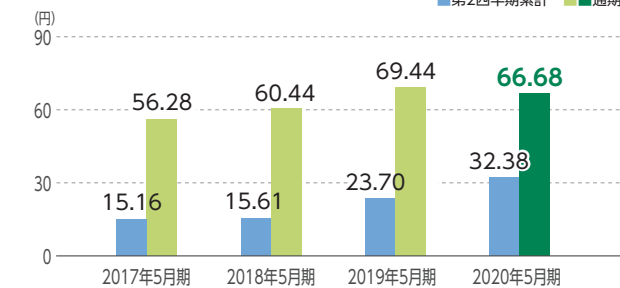
経常利益



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益



1株当たり当期(四半期)純利益



当社グループは、当社、100%出資連結子会社「株式会社毎日コムネットレジデンシャル」、株式会社毎日コムネットグリーン電力」、連結子会社「株式会社ワークス・ジャパン」、持分法適用関連会社「TUA学生寮PFI株式会社」の5社で構成されており、本ビジネスレポートの財務数値は、連結の数値によります。なお、その他の関係会社として「株式会社KJホールディングス」があります。

(注)当社は2017年6月1日付で1:2の株式分割を行っており、2017年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

株主還元方針

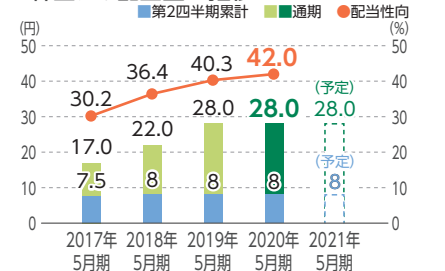
当社グループは株主の皆様への利益還元を最重要政策の一つとして位置付けております。安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としており、具体的には連結配当性向35%以上を指標としております。

当連結会計年度におきましては、特別損失の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益が当初計画を下回ったものの、当期の期末配当につきましては、当初予定どおり、1株当たり20円とさせていただきます。

これにより、1株当たりの年間配当金は、既に実施済みの中間配当金8円と合わせまして、1株当たり28円(連結配当性向42.0%)となります。

また、次期については、連結業績計画を未定としているものの、年間の1株当たり配当金は、当期の配当額を維持することとし、中間配当は8円、期末配当は20円、年間配当金は28円を予定しております。

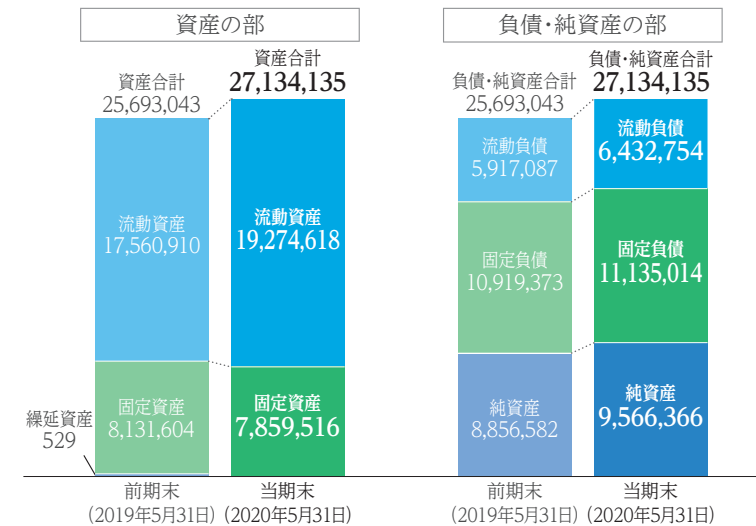
1株当たり配当金の推移



(注)当社は2017年6月1日付で1:2の株式分割を行っており、2017年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当金を算定しております。

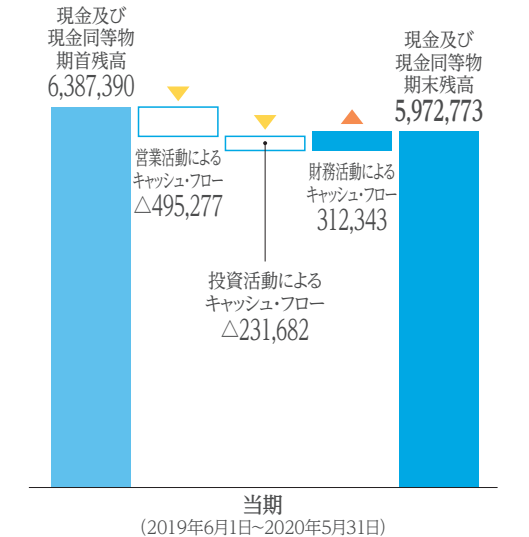
資産・負債・純資産の状況

(単位:千円)



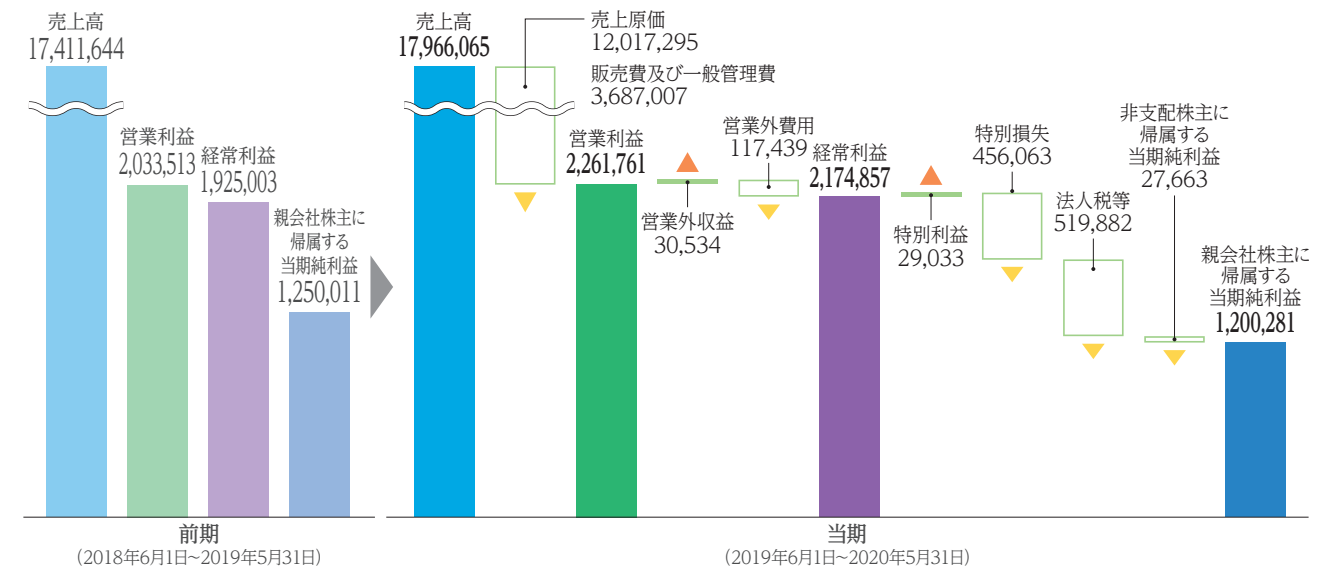
キャッシュ・フローの状況

(単位:千円)



損益の状況

(単位:千円)



▶ 会社概要 (2020年5月31日現在)

社名 株式会社毎日コムネット
(MAINICHI COMNET CO., LTD.)
設立 1979年4月
資本金 7億7,506万円
従業員 262名(連結)
本社所在地 〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目1番1号
大手町野村ビル
電話番号 03-3548-2111(代)
ホームページアドレス <https://www.maicom.co.jp/>

■ 役員 (2020年8月20日現在)

代表取締役社長 伊藤 守
代表取締役専務 原 利典
専務取締役 小野田 博幸
常務取締役 西 孝行
常務取締役 山下 敬司
取締役 佐藤 佳志
取締役 中島 護^(※1、※3)
取締役 宮田 悦雄^(※1、※3)
常勤監査役 山敷 利能武
監査役 木内 千登勢^(※2、※3)
監査役 山路 敏之^(※2、※3)
監査役 森田 孝二^(※2、※3)

※1 会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
※2 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
※3 東京証券取引所の定める独立役員であります。

■ 事業所

[不動産ソリューション事業]
●不動産ソリューション事業部
東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
●新宿駅前センター
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー
●東京駅前センター
東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル
●早稲田大学前インフォメーションセンター
東京都新宿区戸塚町一丁目101番1号
●神奈川営業所
神奈川県横浜市神奈川区子安通三丁目358番5号
[学生生活ソリューション事業]
●新宿旅行センター
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー
●法政大学旅行センター
東京都千代田区富士見二丁目17番1号 法政大学外濠校舎内
●早稲田大学前旅行センター
東京都新宿区戸塚町一丁目101番1号
●スポーツイベントデスク
東京都新宿区西新宿一丁目6番1号 新宿エルタワー

■ 関係会社

株式会社毎日コムネットレジデンシャル(100%出資連結子会社)
●本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
株式会社毎日コムネットグリーン電力(100%出資連結子会社)
●本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
株式会社ワークス・ジャパン(連結子会社)
●本社 東京都千代田区鍛冶町二丁目2番2号 神田パークプラザ
TUA学生寮PFI株式会社(持分法適用関連会社)
●本社 東京都千代田区大手町二丁目1番1号 大手町野村ビル
株式会社KJホールディングス(その他の関係会社)
●本社 東京都豊島区南池袋二丁目49番7号

▶ 株式情報 (2020年5月31日現在)

■ 株式の状況

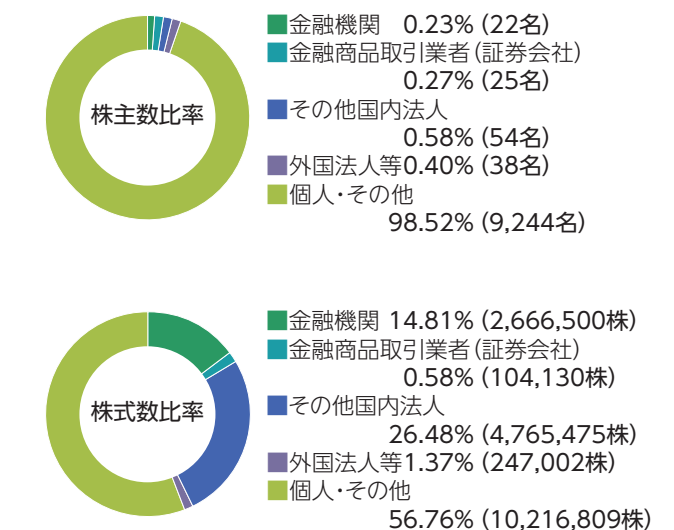
発行可能株式総数……………59,520,000株
発行済株式の総数……………17,999,916株
(自己株式84株を除く)
株主数……………9,384名

■ 大株主の状況(上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|---------------------------|-----------|---------|
| 株式会社KJホールディングス | 4,310,374 | 23.95 |
| 伊藤 守 | 3,002,000 | 16.68 |
| 原 利典 | 3,002,000 | 16.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,116,700 | 6.20 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 435,800 | 2.42 |
| 株式会社みずほ銀行 | 240,000 | 1.33 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 240,000 | 1.33 |
| 遠藤 司 | 212,000 | 1.18 |
| 光通信株式会社 | 166,300 | 0.92 |
| 小野田 博幸 | 158,600 | 0.88 |

(注)持株比率は自己株式を控除して算出してあります。

■ 所有者別株式分布状況



(注)株主数比率及び株式数比率は自己株式を控除して算出してあります。

株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月開催
基準日 定時株主総会 毎年5月31日
期末配当 毎年5月31日
中間配当 中間配当金をお支払いする場合
毎年11月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、右記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 (フリーダイヤル) 0120-782-031
インターネットホームページURL <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

特別口座について
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告の方法によります。
(公告掲載URL) <https://www.maicom.co.jp/ir/>

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部